(2)情報通信基盤について

想定課題

新都市と世界各国及び県内外との情報通信の増大への対応や災害時の正確な情報の把握・迅速な伝達のため、新都市には情報通信基盤整備が必要ではないか。

対応方向

国会等の移転に伴い展開される新都市においては、日本と外国、国と地方、国と民間との連絡調整を行うための事務所等が新都市に過度に集中しないよう、地方分権や規制緩和をはじめとする国政全般の改革の進展を踏まえ、コミュニケーションの迅速化・円滑化を図っていくための仕組みを確立する必要があることから、情報通信基盤もこれに対応できるものとして整備していく必要があります。

そして同時に、この情報通信基盤は、大規模災害時における国民の安全と民生の安定を確保するための国の司令塔としての危機管理機能や政治行政に関する情報のバックアップ機能など、国の災害対応力の多重性を確保するための情報通信システムを支えるものである必要があります。

また、新都市には、国会等移転の過程で生じる東京との重都的期間において、あるいは移転完了後においても、東京と密接に連携していくことが求められることから、その連絡調整機能が円滑に確保されるような仕組みとそれに対応した情報通信基盤の整備が必要です。

このほか、新都市に整備される情報通信基盤は、新都市が21世紀の日本、そして世界を先導する都市にふさわしい役割を果たしていくために、次のような諸機能等にも対応したものであることが求められます。

政治・行政の情報化と全世界への情報発信を視野に入れたマルチメディア、インターネット、 モバイルコンピューティング、光通信、衛星通信等の情報通信技術

多発することが予想されるハッカーなど、高度情報犯罪への対応システム

SOHO・テレワークに象徴される新たなワークスタイルへの変革を一層促進するための社 会システム

このように、新都市の情報通信基盤は、21世紀の日本を象徴する様々な機能を支えることが求められることから、最先端の技術を駆使することによって、強靱性や耐久性、そして安全性にも優れたものとして整備されていくと考えます。

SOHO (Small Office Home Office)

ネットワークに接続した情報機器を駆使して仕事ができる小規模なオフィスをいい、 また、そのようなオフィスや自宅で在宅勤務のような形で仕事をする新しいワークスタ イル(勤務形態)を指す。

SOHOの普及は、遠距離通勤改善への切り札になるとともに、従来は雇用の機会を得にくかった身体障害者の就業を容易にしたり、子育て世代の自宅を活用した就業機会の創出などにもつながる。

テレワーク (telework)

一般的には在宅勤務のことであるが、広くは、サテライトオフィス*やリゾートオフィス、さらには最近のモバイルコンピューティングを活用したスポットオフィス(駅、空港、レンタルオフィス等)など、情報通信の環境を有効に利用した遠隔作業(勤務)形態をいう。交通混雑緩和、環境負荷の軽減、男女共同参画、少子・高齢化などの対応として注目される。欧米では盛んに行われているが、我が国においても最近のパソコン、インターネットの家庭への普及によって、より現実的で効果的な労働形態となりつつある。

* サテライトオフィス:郊外に分散させた小規模オフィス